

## 平成15年3月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成14年11月25日

上場会社名 株式会社りそなホールディングス 上場取引所(所属部) 大証市場第一部  
 コード番号 8308 東証市場第一部

(URL http://www.resona-hd.co.jp)

本社所在都道府県 大阪府

代表者 役職名 取締役社長氏名 勝田 泰久

問合せ先責任者 役職名 財務部長氏名 岩田 幸夫 TEL 06-6268-7400

中間決算取締役会開催日 平成14年11月25日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

## 1. 14年9月中間期の業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	6,631	( - )	1,159	( - )	1,059	( - )
13年9月中間期	-	( - )	-	( - )	-	( - )
14年3月期	2,125	-	424	-	307	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	808	( - )	0	14
13年9月中間期	-	( - )	-	-
14年3月期	19,901	-	2	66

(注) 期中平均株式数 普通株式 14年9月中間期 5,634,510,959株 13年9月中間期 株  
 14年3月期 3,601,332,878株

会計処理の方法の変更 無

営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年9月中間期	0	0	_____	_____
13年9月中間期	-	-	_____	_____
14年3月期	_____	_____	0	0

(注) 上記は普通株式に対するものであり、優先株式については別紙をご参照下さい。

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	1,832,745	1,501,781	81.9	110	41
13年9月中間期	-	-	-	-	-
14年3月期	1,822,271	1,511,298	82.9	112	08

(注) 期末発行済株式数 普通株式 14年9月中間期 5,634,445,101株 13年9月中間期 - 株  
 14年3月期 5,634,683,511株  
 期末自己株式数 普通株式 14年9月中間期 608,005株 13年9月中間期 - 株  
 14年3月期 220,554株

## 2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	14,000	1,200	5,500	1	50

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 0円86銭

(注) 「1株当たり年間配当金」は普通株式に対するものであり、優先株式については別紙を参照してください。上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の5ページを参照してください。

(添付資料)

別紙

## 優先株式 期中平均株式数、期末発行済株式数

	期中平均株式数		期末発行済株式数	
	14年9月中間期	14年3月期	14年9月中間期	14年3月期
	株	株	株	株
甲種第一回優先株式	10,970,000	10,970,000	10,970,000	10,970,000
乙種第一回優先株式	680,000,000	680,000,000	680,000,000	680,000,000
丙種第一回優先株式	120,000,000	120,000,000	120,000,000	120,000,000
丁種第一回優先株式	382,650	108,781	349,000	386,000
戊種第一回優先株式	240,000,000	67,636,363	240,000,000	240,000,000
己種第一回優先株式	80,000,000	22,545,454	80,000,000	80,000,000

## 優先株式 期末自己株式数

	期末自己株式数	
	14年9月中間期	14年3月期
	株	株
甲種第一回優先株式	-	-
乙種第一回優先株式	-	-
丙種第一回優先株式	-	-
丁種第一回優先株式	-	-
戊種第一回優先株式	-	-
己種第一回優先株式	-	-

## 優先株式 配当状況

	14年9月中間期			14年3月期		
	1株当たりの年間配当金 中間配当		配当金総額 中間配当	1株当たりの年間配当金 年間配当		配当金総額 年間配当
	円	銭	百万円	円	銭	百万円
甲種第一回優先株式	0	0	-	24	75	271
乙種第一回優先株式	0	0	-	6	36	4,324
丙種第一回優先株式	0	0	-	6	33	759
丁種第一回優先株式	0	0	-	10	00	3
戊種第一回優先株式	0	0	-	14	38	3,451
己種第一回優先株式	0	0	-	18	50	1,480

## 優先株式 平成15年3月期の1株当たり配当予想額

	1株当たりの年間配当金			
	期末			
	円	銭	円	銭
甲種第一回優先株式	24	75	24	75
乙種第一回優先株式	6	36	6	36
丙種第一回優先株式	6	80	6	80
丁種第一回優先株式	10	00	10	00
戊種第一回優先株式	14	38	14	38
己種第一回優先株式	18	50	18	50

(参 考)

「14年9月期の業績」指標算式

$$\begin{array}{l} 1 \text{ 株当たり中間（当期）純利益} \cdot \cdot \cdot \\ \hline \text{普通株式に係る中間（当期）純利益} \\ \text{期中平均普通株式数} \end{array}$$

$$\begin{array}{l} 1 \text{ 株当たり株主資本} \cdot \cdot \cdot \\ \hline \text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額} \\ \text{期末発行済普通株式数} \end{array}$$

「15年3月期の業績予想」指標算式

$$\begin{array}{l} 1 \text{ 株当たり予想当期純利益} \cdot \cdot \cdot \\ \hline \text{普通株式に係る予想当期純利益} \\ \text{期末（当期末）発行済普通株式数} \end{array}$$

## 中間貸借対照表

(金額単位：百万円)

科目	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度末 (平成14年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
<b>流動資産</b>				
現金及び預金	5,074		31,482	
前払費用	41		-	
繰延税金資産	51		993	
未収収益	556		34	
その他	50		35	
流動資産合計	5,774	0.32	32,545	1.79
<b>固定資産</b>				
有形固定資産				
器具及び備品	23		20	
その他	0		0	
有形固定資産合計	23		20	
無形固定資産				
商標権	97		-	
ソフトウェア	4		5	
無形固定資産合計	102		5	
投資その他の資産				
関係会社株式	1,525,734		1,489,234	
関係会社長期貸付金	300,000		300,000	
繰延税金資産	695		-	
その他	16		8	
投資その他の資産合計	1,826,446		1,789,243	
固定資産合計	1,826,572	99.66	1,789,269	98.19
<b>繰延資産</b>				
創立費	399		456	
繰延資産合計	399	0.02	456	0.02
資産合計	1,832,745	100.00	1,822,271	100.00
(負債の部)				
<b>流動負債</b>				
短期借入金	30,100		-	
未払金	0		424	
未払費用	713		153	
未払法人税等	5		10,313	
未払消費税等	136		67	
その他	8		13	
流動負債合計	30,963	1.69	10,972	0.60
<b>固定負債</b>				
長期借入金	300,000		300,000	
固定負債合計	300,000	16.37	300,000	16.46
負債合計	330,963	18.06	310,972	17.06
(資本の部)				
資本金	—	—	720,000	39.51
資本準備金	—	—	731,417	40.14
その他の剰余金				
その他の資本剰余金				
資本準備金減少差益	—		40,000	
当期末処分利益	—		19,901	
その他の剰余金合計	—		59,901	3.29
自己株式	—	—	19	0.00
資本合計	—	—	1,511,298	82.94
資本金	720,000	39.28	—	—
資本剰余金				
資本準備金	731,417		—	—
その他資本剰余金	40,000		—	—
資本金及び 資本準備金減少差益	40,000		—	—
資本剰余金合計	771,417	42.09	—	—
<b>利益剰余金</b>				
中間(当期)末処分利益	10,418		—	—
利益剰余金合計	10,418	0.57	—	—
自己株式	53	0.00	—	—
資本合計	1,501,781	81.94	—	—
負債資本合計	1,832,745	100.00	1,822,271	100.00

## 中間損益計算書

(金額単位：百万円)

科目	当中間会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		前事業年度 〔自平成13年12月12日〕 〔至平成14年3月31日〕	
	金額		金額	
		百分比		百分比
<b>営業収益</b>		%		%
関係会社受取配当金	541		-	
関係会社受入手数料	3,543		2,091	
関係会社貸付金利息	2,547	6,631	34	2,125
		100.00		100.00
<b>営業費用</b>				
支払利息	2,547		34	
販売費及び一般管理費	2,924	5,472	1,666	1,700
		82.51		80.00
営業利益		1,159		424
		17.49		20.00
<b>営業外収益</b>				
受取利息	1		0	
受入手数料	0		-	
その他	15	18	1	1
		0.27		0.06
<b>営業外費用</b>				
支払利息	60		4	
創立費償却	57		114	
その他	0	117	0	118
		1.78		5.60
経常利益		1,059		307
		15.98		14.46
<b>特別利益</b>				
関係会社株式売却益	-	-	28,913	28,913
		-		1,360.59
税引前中間(当期)純利益		1,059		29,221
		15.98		1,375.05
法人税、住民税及び事業税	4		10,313	
法人税等調整額	247	251	993	9,319
		3.79		438.56
中間(当期)純利益		808		19,901
		12.19		936.49
前期繰越利益		9,610		-
中間(当期)未処分利益		10,418		19,901

## &lt;重要な会計方針&gt;

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式：移動平均法による原価法により行っております。

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。なお、耐用年数は次のとおりであります。

器具及び備品：2年～20年

## (2) 無形固定資産

商標権：定額法を採用し、10年で償却しております。

ソフトウェア：自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法によっております。

## 3. 繰延資産の処理方法

創立費については、商法の規定により每期均等額（5年）を償却しております。

## 4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## &lt;中間貸借対照表の注記&gt;

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額は8百万円となっております。

3. 長期借入金は、全て他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

## 4. 会社が発行する株式の総数

普通株式 13,000,000,000 株

優先株式 1,131,319,000 株

## 発行済株式の総数

普通株式 5,635,053,106 株

優先株式 1,131,319,000 株

5. 当社の定款に定めるところにより、優先株主に対しては、次に定める各種優先株式の優先配当金を超えて配当することはありません。

甲種第一回優先株式 1株につき24円75銭

乙種第一回優先株式 1株につき6円36銭

丙種第一回優先株式 1株につき6円80銭

丁種第一回優先株式 1株につき10円

戊種第一回優先株式 1株につき14円38銭

己種第一回優先株式 1株につき18円50銭

## &lt; 中間損益計算書の注記 &gt;

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 2. 営業収益のうち関係会社との取引

関係会社受入手数料	3,543 百万円
関係会社貸付金利息	2,547
関係会社受取配当金	541

## 3. 営業外収益のうち関係会社との取引

受取利息	1 百万円
その他	0

4. 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。

給料・手当	1,561 百万円
土地建物機械賃借料	420
業務委託料	366

## &lt; 有価証券関係 &gt;

当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。